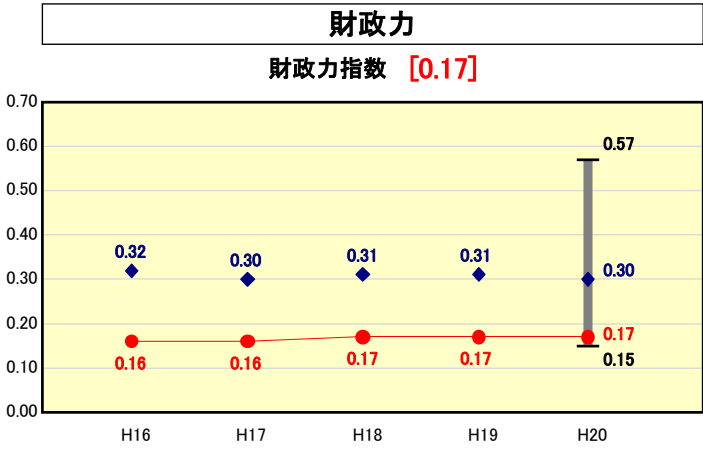


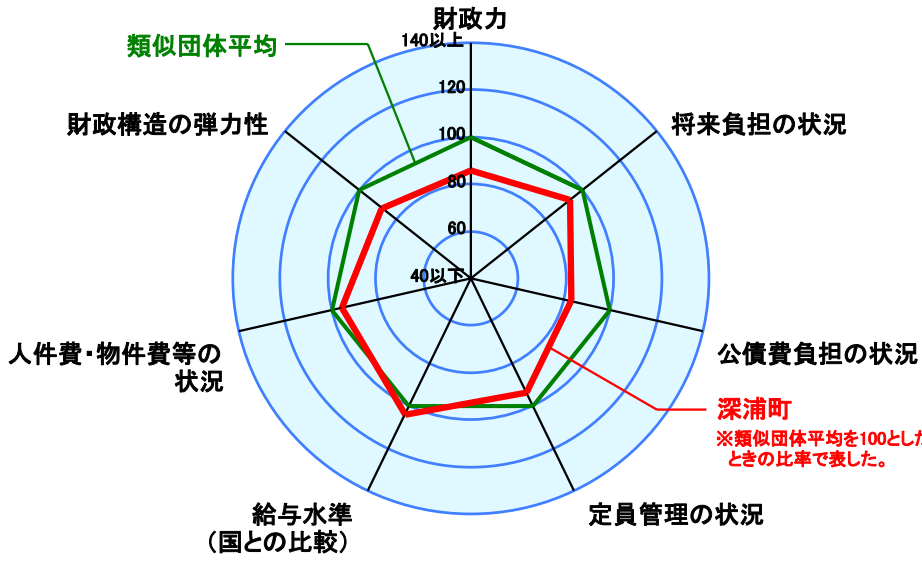
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

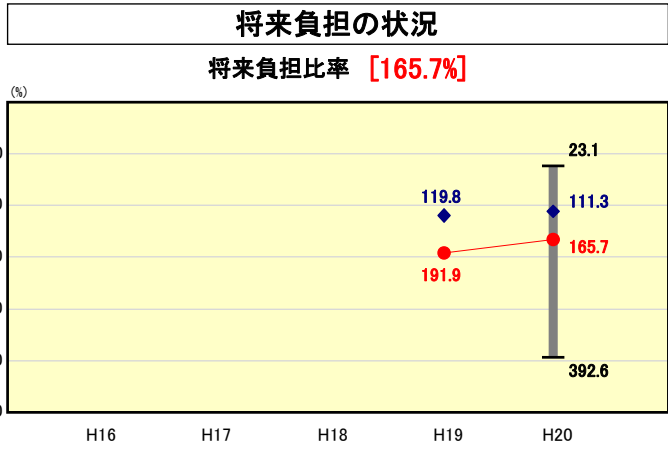
人口	10,473	人(H21.3.31現在)
面積	488.85	km ²
標準財政規模	4,980.627	千円
歳入総額	7,103.252	千円
歳出総額	7,091.897	千円
実質収支	3,726	千円



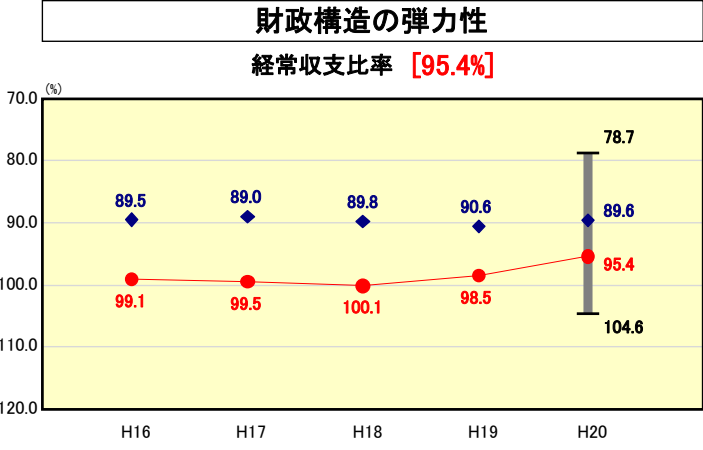
類似団体内順位 50/52
全国市町村平均 0.56
青森県市町村平均 0.36



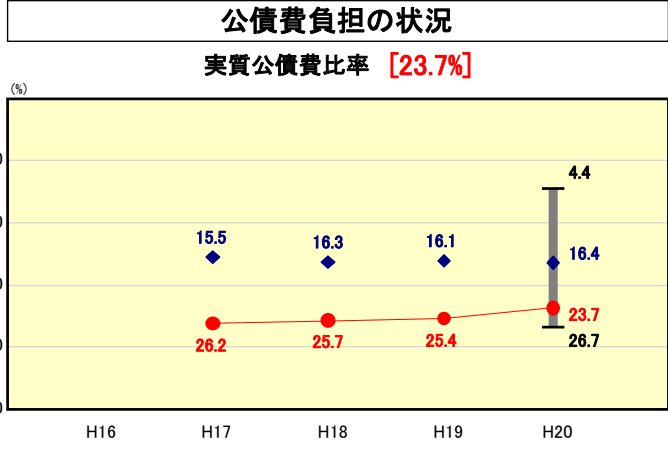
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



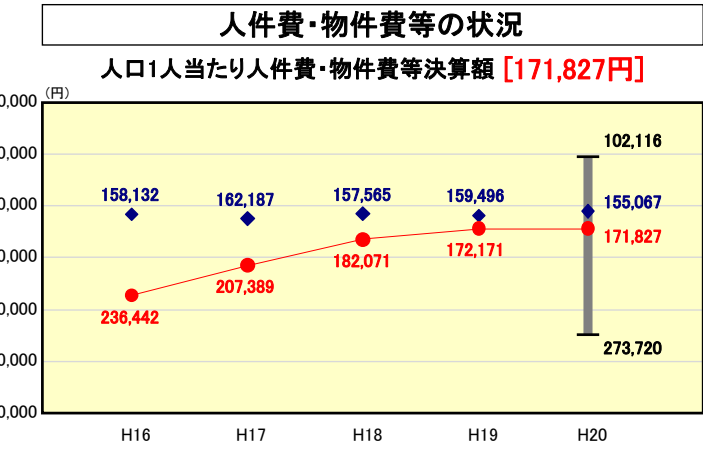
類似団体内順位 37/52
全国市町村平均 100.9
青森県市町村平均 170.9



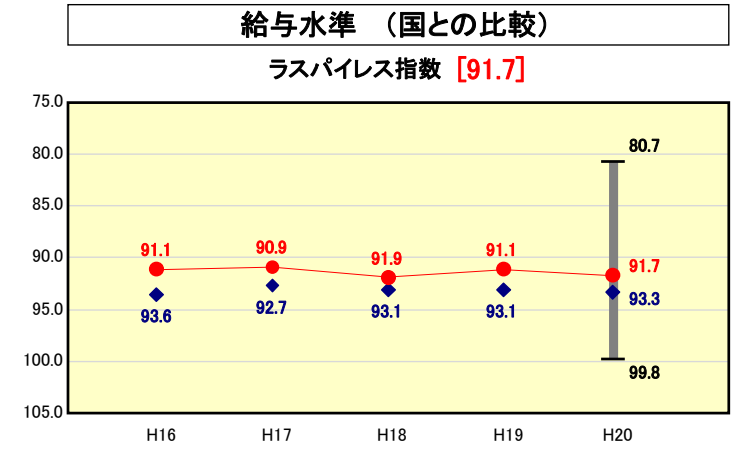
類似団体内順位 50/52
全国市町村平均 91.8
青森県市町村平均 92.0



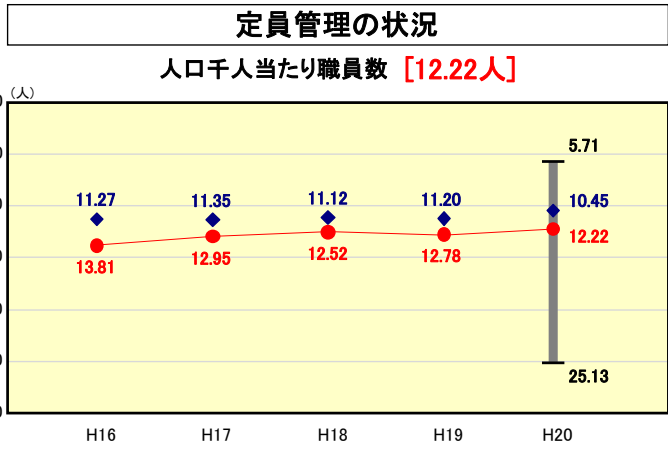
類似団体内順位 50/52
全国市町村平均 11.8
青森県市町村平均 17.0



類似団体内順位 30/52
全国市町村平均 114,142
青森県市町村平均 107,365



類似団体内順位 15/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 30/52
全国市町村平均 7.46
青森県市町村平均 7.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙のとおり

分析欄

【財政力指数】

人口減少や住民の高齢化に加え、産業基盤の脆弱性等により、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して低い財政力となっている。農水産業をはじめ町内産業の活性化を図るとともに、税収の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

【経常収支比率】

急激な税収増は見込めないため、経常経費の削減が当面の課題である。主な取り組みとしては、人件費や物件費等について、給与抑制措置や定員管理、集中改革プランに沿った歳出削減の取り組みを継続して行うとともに、類似団体平均を大きく上回っている公債費の負担圧縮のため、繰上償還を積極的に実施し、経常収支比率の改善に努める。

【実質公債費比率】

平成20年度の実質公債費比率は23.7%と、財政健全化法の早期健全化基準（25.0%）を下回ったものの依然として高い水準となっている。

主な要因としては、

- ①白神エネルギーパーク整備事業（H9-H13、事業費3,132百万円）
- ②旧サンタランド岩崎建設事業（H7-H10、事業費921百万円）
- ③円覚寺周辺整備事業（H14-H16、事業費1,012百万円）

など過去に実施した大規模観光施設建設事業の起債償還が多額であることが最たる理由である。当町における財政硬直化の最大要因は膨大な公債費負担との認識に立ち、継続して地方債の発行を抑制することで実質公債費比率の改善に努める。

【将来負担比率】

大規模観光施設建設事業などの実施により肥大した地方債残高が比率の悪化の要因となっている。当該残高は平成15年度末をピークに急速に減少を続けているが、プライマリーバランスの黒字堅持と、計画的な繰上償還も併せ行い、地方債残高の減少に努めるとともに、将来負担の大きい新規起債事業については、その必要性を十分検討して実施する。

【ラスパイレス指数】

従来からの給与体系により類似団体平均を下回っているものの、今後においてもより一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

町村合併に伴い、旧2町村の職員192名が新町に引き継がれたことにより職員数は類似団体平均を上回った。このため、合併後3年間の退職者不補充と4年目以降の採用者数の抑制により、集中改革プランの計画期間中（H17～H21の5ヵ年）に20名（10.9%）の純減を目標として定員の適正化を図ることとしており、H21.4.1現在で▲17名、計画期間を満了するH22.4.1時点では▲22名の見込みと、目標を上回る削減を達成している。今後も引き続き事務事業の整理、組織の合理化等を推進し、類似団体の平均水準まで職員の削減を図る。

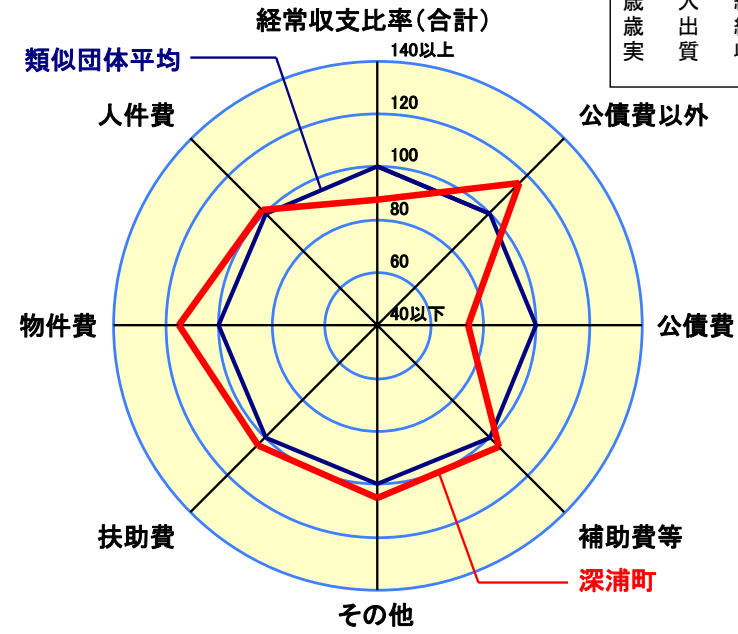
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に町村合併に伴う職員数の増大が原因である。定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱や集中改革プランに基づいた物件費等の経費抑制にも努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

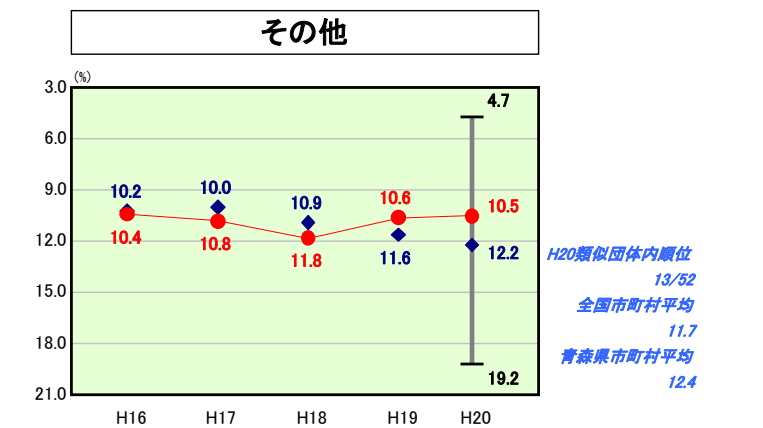
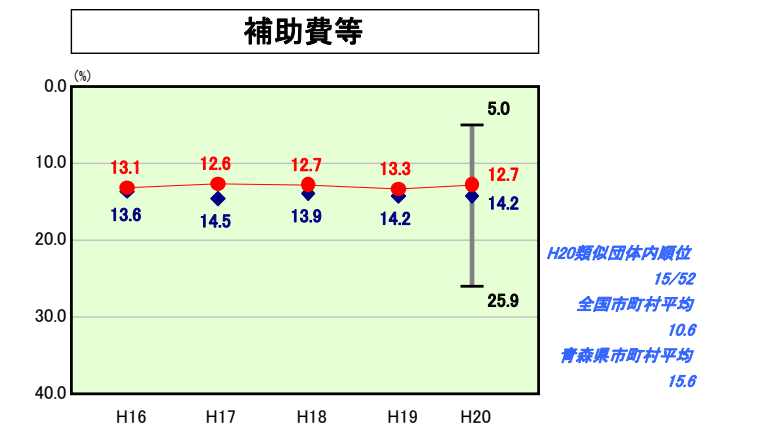
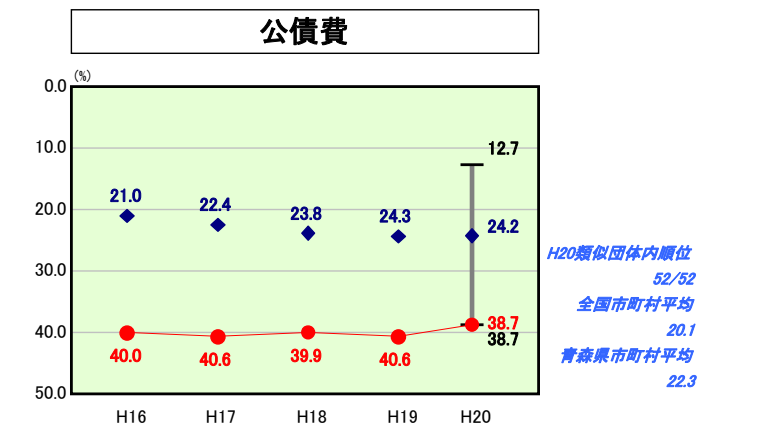
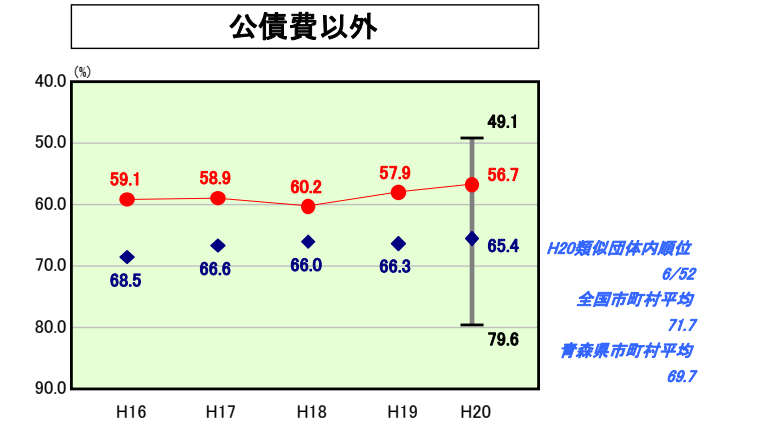
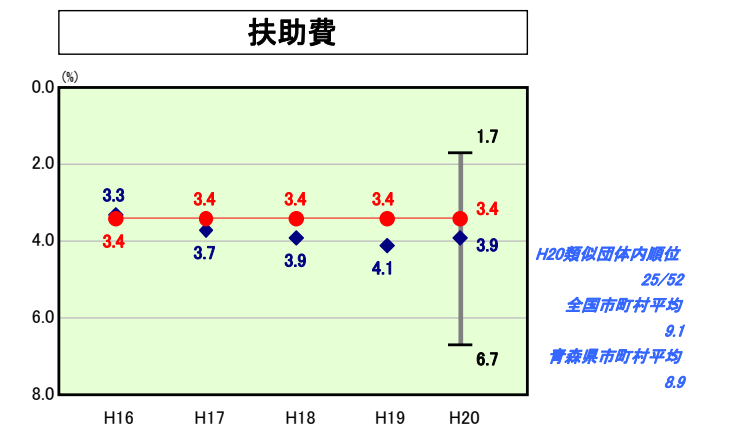
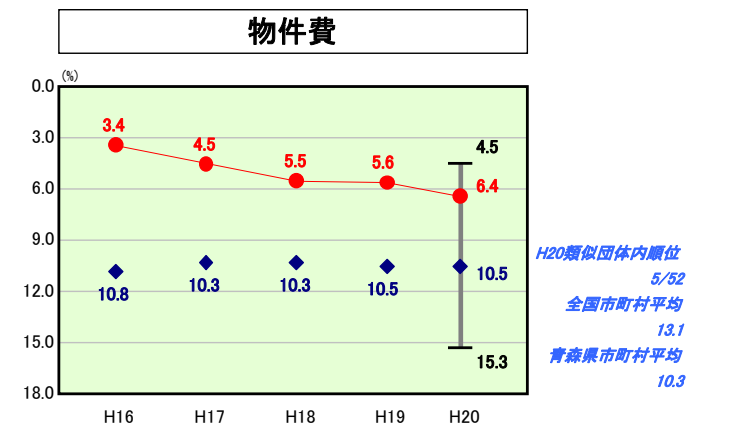
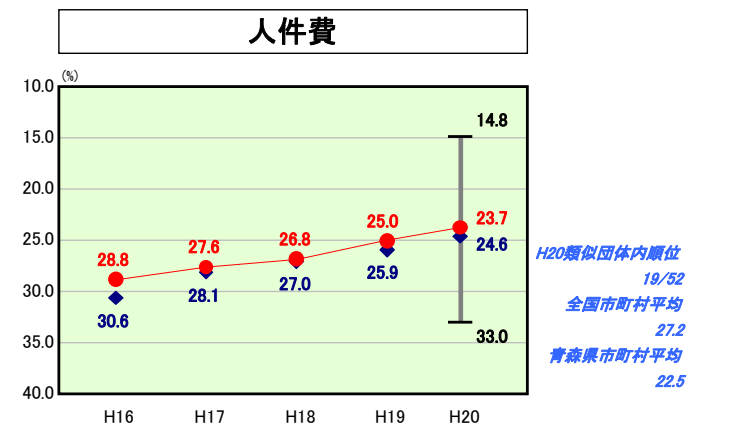
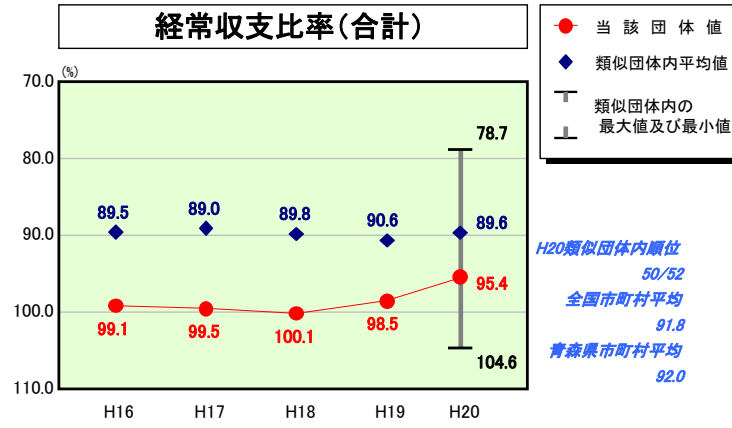
人口	10,473 人(H21.3.31現在)
面積	488.85 km ²
標準財政規模	4,980,627 千円
歳入総額	7,103,252 千円
歳出総額	7,091,897 千円
実質収支	3,726 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

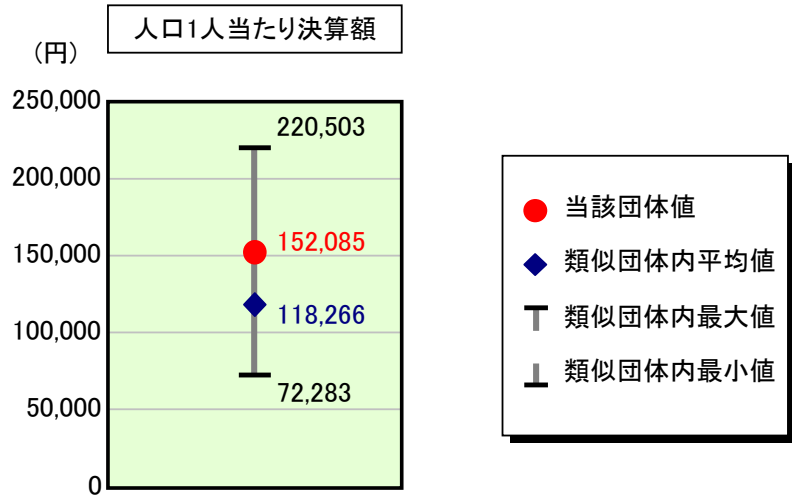
分析欄

別紙のとおり



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



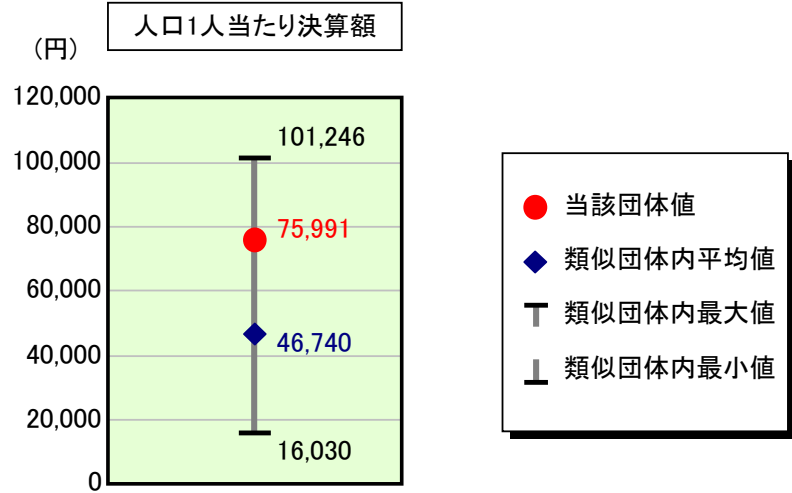
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,212,705	115,793	97,146	19.2
賃金(物件費)	46,347	4,425	7,004	▲ 36.8
一部事務組合負担金(補助費等)	373,812	35,693	17,970	98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,069	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,887	8,487	4,591	84.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,684	2,070	1,944	6.5
▲退職金	▲ 150,650	▲ 14,385	▲ 11,457	25.6
合計	1,592,785	152,085	118,266	28.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.22	10.45	1.77
ラスパイレス指数	91.7	93.3	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

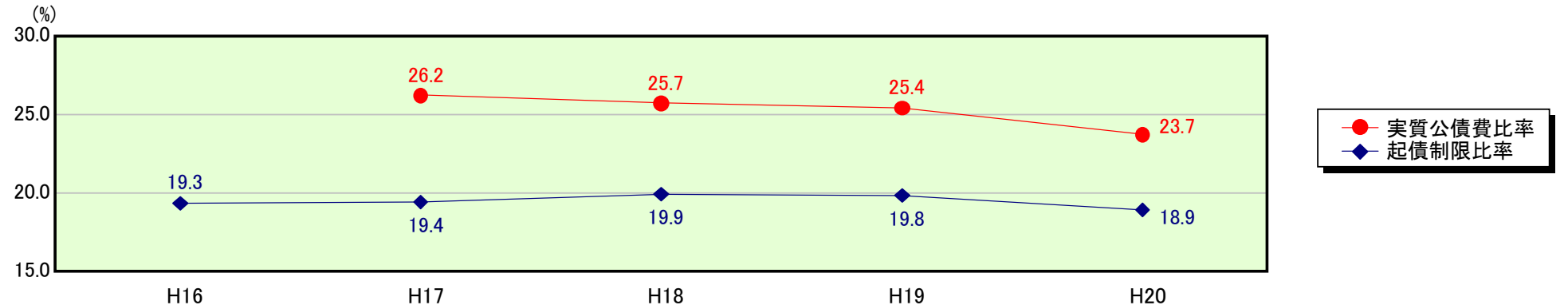


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,934,637	184,726	85,953	114.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	110,961	10,595	17,005	▲ 37.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,197	5,270	6,075	▲ 13.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,188	113	2,954	▲ 96.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,395	133	23	478.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,307,528	▲ 124,848	▲ 65,270	91.3
合計	795,850	75,991	46,740	62.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

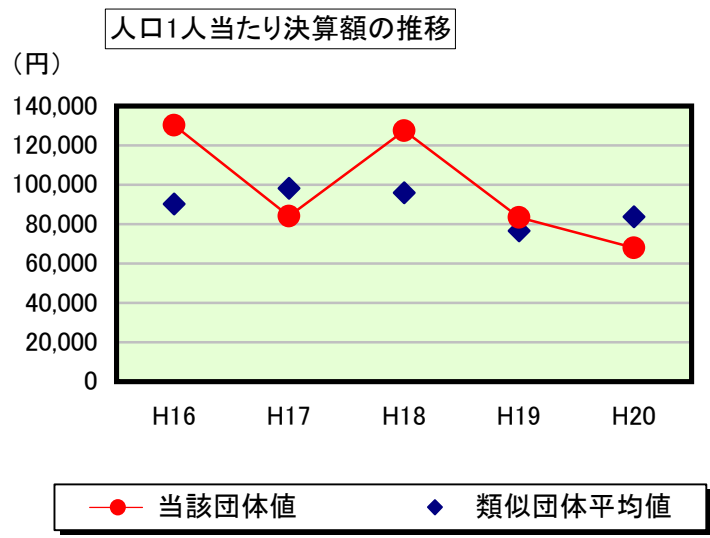
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

青森県 深浦町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,480,674	130,203	▲ 22.7	90,219	▲ 18.2	▲ 4.5
うち単独分	814,919	71,660	▲ 16.2	53,069	▲ 15.5	▲ 0.7
H17	941,815	84,113	▲ 35.4	98,270	8.9	▲ 44.3
うち単独分	536,676	47,930	▲ 33.1	53,547	0.9	▲ 34.0
H18	1,394,995	127,502	51.6	95,963	▲ 2.3	53.9
うち単独分	874,916	79,967	66.8	51,372	▲ 4.1	70.9
H19	894,839	83,482	▲ 34.5	76,581	▲ 20.2	▲ 14.3
うち単独分	196,953	18,374	▲ 77.0	43,275	▲ 15.8	▲ 61.2
H20	711,867	67,972	▲ 18.6	83,771	9.4	▲ 28.0
うち単独分	215,776	20,603	12.1	41,478	▲ 4.2	16.3
過去5年間平均	1,084,838	98,654	▲ 11.9	88,961	▲ 4.5	▲ 7.4
うち単独分	527,848	47,707	▲ 9.5	48,548	▲ 7.7	▲ 1.8

分析欄

【人件費】

集中改革プランに掲げた計画を上回るペースの職員定数削減等により、類似団体平均をやや下回った。今後においても町村合併により増大した職員の定員適正化を図り、人件費の抑制に取り組む。

【物件費】

事務経費のコスト削減や各種委託業務の職員対応により、類似団体平均と比べて大幅に下回った。今後においても一層事務事業の整理や組織の合理化を進め、物件費の削減に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は3.4%と類似団体平均をやや下回っているが、住民の高齢化などにより今後上昇傾向が予測される。各種手当や資格審査等の適正化により、財政圧迫の食い止めを図る。

【補助費等】

各種イベント事業への補助金縮減や町単独補助金の見直し（一律5%削減）により類似団体平均をやや下回った。今後も補助対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなど、補助金の削減に努める。

【公債費】

過去に実施した大型建設事業に伴う公債費負担の増大から、公債費に係る経常収支比率は38.7%と類似団体平均（24.2%）を大幅に上回った。公債費対策は当町の財政健全化の最優先課題と位置付け、計画的な繰上償還を行ってきたところであり、今後においてもプライマリーバランスの黒字を堅持することで、公債費負担の軽減に努める。

【その他】

繰出金においては、簡易水道事業特別会計の公債費負担軽減対策等の取組みにより類似団体平均をやや下回った。今後増大する簡易水道・下水道事業の公債費負担に注視しながら、引き続き料金の見直しや、国民健康保険料の適正化などにより、各特別会計への繰出金軽減を図る。

【普通建設事業費】

平成20年度の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均をわずかに下回った。また単独事業費では、類似団体と比較しても大幅な抑制傾向を堅持している。今後も町財政運営計画や公債費負担適正化計画に沿って、普通建設事業の抑制を基本とし、事業の必要性や緊急性・公益性の見極めを励行する。